

【経腹的子宮頸管縫縮術の実態調査】に対するご協力をお願い

研究責任者	所属	産婦人科	職名	教授
	氏名	田中 守		
	連絡先電話番号	03-5363-3819		
実務責任者	所属	産婦人科	職名	助教
	氏名	春日 義史		
	連絡先電話番号	03-5363-3819		

このたび、日本産科婦人科学会周産期委員会小委員会「経腹的頸管縫縮術の有効性・安全性の検討」として全国にある大学病院ならびに MFICU 連絡協議会加盟施設における医学系研究を、日本産科婦人科学会の許可、慶應義塾大学医学部の倫理審査委員会の承認ならびに研究機関の長の許可のもと、倫理指針および法令を遵守して実施しますので、ご協力をお願いいたします。

この研究を実施することによる、患者さんへの新たな負担は一切ありません。また患者さんのプライバシー保護については最善を尽くします。

本研究への協力を望まれない患者さんは、その旨を「8 お問い合わせ」に示しました連絡先までお申し出下さいますようお願いいたします。

1 対象となる方

西暦 2011 年 1 月 1 日より 2020 年 12 月 1 日までの間に頸管無力症と診断され経腹的頸管縫縮術を受けた方

2 研究課題名

承認番号 20221013

研究課題名 経腹的子宮頸管縫縮術の実態調査

3 研究実施機関

慶應義塾大学医学部産婦人科

共同研究機関	研究責任者
慶應義塾大学（主機関）	田中 守
杏林大学	谷垣 伸治
札幌医科大学	石岡 伸一
日本医科大学	桑原 慶充
昭和大学横浜市北部病院	瀬尾 晃平
長崎大学	原田 亜由美

<u>既存試料・情報の提供機関</u>		<u>提供者</u>
北海道	釧路赤十字病院	米原 利栄
	函館中央病院	片岡 宙門
	帯広厚生病院	服部 理史
	市立札幌病院	平山 恵美
	北海道大学	馬詰 武
	天使病院	藤枝 聡子
	札幌医科大学	斎藤 豪
	旭川医科大学	加藤 育民
青森県	青森県立中央病院	尾崎 浩士
	弘前大学	田中 幹二
岩手県	岩手県立中央病院	葛西 真由美
	岩手医科大学	馬場 長
宮城県	仙台赤十字病院	鈴木 久也
	東北大学	菅原 準一
	宮城県立こども病院	室月 淳
	国立病院機構仙台医療センター	武山 陽一
	東北医科薬科大学	渡部 洋
秋田県	秋田赤十字病院	真田 広行
	秋田大学	寺田 幸弘
山形県	山形県立中央病院	堤 誠司
	山形済生会	阪西 通夫
	鶴岡市立荘内病院	五十嵐 裕一
	山形大学	永瀬 智
福島県	福島県立医科大学	藤森 敬也
	大原綜合病院	鈴木 りか
	太田綜合病院附属太田西ノ内病院	野村 泰久
茨城県	筑波大学付属病院	濱田 洋実
	水戸済生会総合病院／県立こども病院	藤木 豊
	土浦協同病院	坂本 雅恵
栃木県	自治医科大学	大口 昭英
	独協医科大学	宮下 進
	芳賀赤十字病院	渡辺 尚
	那須赤十字病院	白石 悟
	国際医療福祉大学	大和田 倫孝
群馬県	群馬県立小児医療センター	京谷 琢治
	群馬大学	篠崎 博光
埼玉県	埼玉医科大学総合医療センター	馬場 一憲

	さいたま赤十字病院	中村 学
	さいたま市立病院	中川 博之
	防衛医科大学校	古谷 健一
千葉県	亀田総合病院	末光 徳匡
	東京女子医科大学八千代医療センター	正岡 直樹
	東邦大学医療センター佐倉病院	竹下 直樹
	順天堂浦安病院	吉田 幸洋
	千葉大学	尾本 暁子
	国保旭中央病院	小林 康祐
	千葉市立海浜病院	飯塚 美德
	JCHO 船橋中央病院	後藤 俊二
東京都	東京女子医科大学	水主川 純
	愛育病院	山下 隆博
	日本赤十字社医療センター	宮内 彰人
	日本大学医学部板橋病院	小松 篤史
	昭和大学	松岡 隆
	東京大学	永松 健
	東邦大学医療センター大森病院	中田 雅彦
	杏林大学	谷垣 伸治
	多摩総合医療センター	光山 聡
	都立墨東病院	兵藤 博信
	成育医療研究センター	左合 治彦
	東京都立大塚病院	岩田 みさ子
	日本医科大学	桑原 慶充
	東京慈恵会医科大学	佐村 修
	聖路加国際病院	山中 美智子
	順天堂大学	板倉 敦夫
	日本医科大学多摩永山病院	中井 章人
	東京かつしか赤十字母子医療センター	林 瑞成
	東京医科大学	西 洋孝
	東京医科歯科大学	宮坂 尚幸
	北里大学	海野 信也
神奈川県	神奈川県立こども医療センター	石川 浩史
	横浜市立大学附属市民総合医療センター	青木 茂
	聖マリアンナ医科大学	長谷川 潤一
	東海大学	石本 人士
	昭和大学横浜市北部病院	市塚 清健
	平塚市民病院	藤本 喜展

	国立病院機構横浜医療センター	奥田 美加
	山梨県立中央病院	内田 雄三
山梨県	山梨大学	平田 修司
	長野県立こども病院	吉田 志朗
長野県	信州大学附属病院	菊地 範彦
	長岡赤十字病院	安田 雅子
新潟県	新潟市民病院	倉林 工
	新潟大学	西島 浩二
	富山県立中央病院	中島 正雄
富山県	富山大学	塩崎 有宏
	県立中央病院いしかわ総合母子医療センター	平吹 信弥
石川県	金沢大学	小野 政徳
	金沢医科大学	高木 弘明
	岐阜県総合医療センター	高橋 雄一郎
岐阜県	岐阜大学	森重 健一郎
	聖隷浜松病院	村越 毅
静岡県	順天堂静岡病院	田中 利隆
	静岡県立こども病院	西口 富三
	浜松医科大学	伊東 宏晃
	聖隷三方原病院	宇津 正二
	名古屋第二赤十字病院	加藤 紀子
愛知県	安城更生病院	戸田 繁
	名古屋大学	小谷 友美
	豊橋市民病院	岡田 真由美
	名古屋市立大学	鈴木 伸宏
	藤田医科大学	関谷 隆夫
	名古屋第一赤十字病院	津田 弘之
	名古屋市立西部医療センター	西川 尚実
	愛知医科大学	鈴木 佳克
	小牧市民病院	森川 重彦
	三重中央医療センター	神元 有紀
三重県	三重大学	池田 智明
	滋賀医科大学	辻 俊一郎
滋賀県	近江八幡市立総合医療センター	小野 哲男
	福井大学	吉田 好雄
福井県	福井県立病院	加藤 三典
	奈良県立医科大学	成瀬 勝彦
奈良県	京都市立病院	山本 浩之

京都府	京都大学	万代 昌紀
	京都府立医科大学	北脇 城
	大阪府立母子保健総合医療センター	光田 信明
大阪府	愛仁会高槻病院	中後 聡
	愛染橋病院	早田 憲司
	大阪大学	木村 正
	大阪市立総合医療センター	田中 和東
	関西医科大学	森川 守
	大阪市立病院	橘 大介
	大阪医科薬科大学	藤田 太輔
	田附興風会医学研究所 北野病院	小藺 祐喜
	りんくう総合医療センター市立泉佐野病院	荻田 和秀
	国立循環器病センター	吉松 淳
	大阪市立大学	古山 将康
	近畿大学	松村 謙臣
	大阪赤十字病院	清川 晶
	兵庫県立こども病院	船越 徹
兵庫県	神戸市立医療センター中央市民病院	吉岡 信也
	神戸大学	出口 雅士
	兵庫医科大学	田中 宏幸
	兵庫県立尼崎総合医療センター	廣瀬 雅哉
	和歌山県立医科大学	南 佐和子
和歌山県	島根県立中央病院	栗岡 裕子
島根県	島根大学	皆本 敏子
	国立岡山医療センター	多田 克彦
岡山県	倉敷中央病院	本田 徹郎
	岡山大学	増山 寿
	川崎医科大学	下屋 浩一郎
	津山中央病院	河原 義文
	鳥取大学	原田 崇
鳥取県	県立広島病院	三好 博史
広島県	広島市立広島市民病院	児玉 順一
	呉医療センター	水之江 知哉
	東広島医療センター	児玉 尚志
	土谷総合病院	土谷 治子
	広島大学	工藤 美樹
	山口県立総合医療センター	佐世 正勝
山口県	山口大学	前川 亮

	国立病院機構岩国医療センター	野田 清史
	済生会下関総合病院	田邊 学
	徳島大学	岩佐 武
徳島県	香川大学	金西 賢治
香川県	四国こどもとおとなの医療センター	前田 和寿
	愛媛県立中央病院	阿部 恵美子
愛媛県	愛媛大学	杉山 隆
	高知医療センター	林 和俊
高知県	高知大学	前田 長正
	北九州市立医療センター	高島 健
福岡県	久留米大学	吉里 俊幸
	聖マリア病院	堀 大蔵
	九州大学	藤田 恭之
	産業医科大学	吉野 潔
	飯塚病院	後藤 麻木
	福岡大学	倉員 正光
	福岡市立こども病院	月森 清巳
	国立病院 佐賀病院	野見山 亮
佐賀県	佐賀大学	横山 正俊
	長崎医療センター	安日 一郎
長崎県	長崎大学	三浦 清徳
	熊本大学	大場 隆
熊本県	福田病院	蔵本 昭孝
	大分県立病院	佐藤 昌司
大分県	大分大学	西田 欣広
	宮崎大学	鮫島 浩
宮崎県	宮崎県立宮崎病院	高村 一紘
	鹿児島市立病院	上塘 正人
鹿児島県	鹿児島大学	小林 裕明
	沖縄県立中部病院	橋口 幹夫
沖縄県	琉球大学	銘苺 桂子

4 本研究の意義、目的、方法

早産の主な原因の 1 つとして頸管無力症という病気があります。頸管無力症に対しては腔側から子宮頸管を糸でしばることで早産を予防する手術である経腔的子宮頸管縫縮術が行われています。しかし、腔側からしばることが難しい方もおり、海外では開腹手術で頸管をしばる経腹的子宮頸管縫縮術が行われ、早産予防効果が示されています。一方で、日本では保険適応外の治療であることか

ら一部の病院で行われているのみであり、実態が明らかではありません。

本研究は日本産科婦人科学会周産期小委員会「経腹的頸管縫縮術の有効性・安全性の検討」による研究であり、日本国内での経腹的子宮頸管縫縮術の実態および治療成績を明らかにすることを目的とします。

調査方法は国内の大学病院および MFICU 連絡協議会に加盟している施設にアンケート調査を行います。

5 協力をお願いする内容

経腹的子宮頸管縫縮術を受けられた患者さんの妊娠分娩に関連する情報（分娩週数、出生体重など）で分娩後に診療録（カルテ）に保存されている情報を収集させていただきます。

6 本研究の実施期間

研究実施許可日～2024 年 3 月 31 日

7 プライバシーの保護について

本研究で取り扱う患者さんの情報は個人情報をすべて削除し、第 3 者にはどなたのものか一切わからない形で各施設から提供され、使用します。患者さんの情報と個人情報を連結させることはありません。データについては慶應義塾大学医学部産婦人科学教室内のインターネットにつながっていないパソコン内で管理し、本研究が終了した際に書類はシュレッダー後に破棄、電子データについてはパソコンから削除し、ハードディスクについては初期化します。

8 お問い合わせ

本研究に関する質問や確認のご依頼は、下記へご連絡下さい。

また本研究の対象となる方またはその代理人（ご本人より本研究に関する委任を受けた方など）より、情報の利用停止を求める旨のお申し出があった場合は、適切な措置を行いますので、その場合も下記へのご連絡をお願いいたします。

本研究に関する質問や確認のご依頼は、下記へご連絡下さい。

また本研究の対象となる方またはその代理人（ご本人より本研究に関する委任を受けた方など）より、情報の利用や他の研究機関への提供の停止を求める旨のお申し出があった場合は、適切な措置を行いますので、その場合は診療のために受診された施設へのご連絡をお願いいたします。

研究代表者

田中 守

慶應義塾大学医学部産婦人科

〒160-8582

東京都新宿区信濃町 35

03-5363-3819（産婦人科学教室直通）

日本産科婦人科学会事務局

第 1.1 版（2022 年 6 月 1 日）

TEL: 03-5524-6900

FAX: 03-5524-6911

Email: nissanfu@jsog.or.jp

以上